

## 高市政権誕生を歓迎し新たな安保・防衛政策の進捗に期待

理事長 火箱 芳文

新年あけましておめでとうございます。

昨年は戦後80年、陸修偕行社に移行して活動を開始してから2年目の年でした。偕行社時代から継続してきた英霊の慰霊顕彰、自衛隊殉職者の追悼等の事業を継承し、安全保障等に関する調査・提言及び普及、陸上自衛隊等に対する協力活動事業など組織を挙げて実施して参りました。

今年もこれらの事業をより一層充実させ、防衛基盤の強化拡充、もって我が国の平和に関する国政の健全な運営の確保に寄与してまいります。

はじめに

さて昨年10月21日、高市早苗内閣が発足した。同月4日、自民党総裁選により自民党総裁に選ばれた直後に、公明党の政権離脱があり、総理になれない自民党総裁の可能性を取り沙汰された時期もあった。ところが極短期間のうちに日本維新の会との連立が成立して流れが大きく変わり、衆参両院で憲政史上初の女性宰相が選出された。思わず宰相誕生に拍手を送った次第である。就任直後のASEAN首脳会議出席、来日したトランプ大統領との首脳会談、韓国での李在明韓国

大統領、習近平中国国家主席などとの会談を怒涛の勢いで行い、「世界の真ん中で咲き誇る日本外交」を地で行く見事な外交デビューであった。

就任直後のデビュー戦を飾った高市内閣は、各社の世論調査において若干の差はあるものの発足直後は70～82%の高い支持率を誇り、「台湾有事」発言後も70%を超える支持率を維持している。これほど国民の支持が高いのは、高市総理の人柄、政治への取り組みに信頼がおけることはもちろんだが、今後の政権運営に当たって、公明党ではなく保守政党である日本維新の会と連立を組み、自民党が大敗した7月の参議院戦後3か月を経て、ようやく国政が再始動したからである。維新が連立を組む条件として12項目を提言し、自民党と調整合意した文書は、内容も極めて具体的に適切であると評価する。

12項目の合意文書の内容については後ほど述べるが、戦後80年、日本は少子高齢化社会を迎え、人口減少とかつては世界に誇っていた経済力・科学技術力・情報力等の停滞に加え、ロシア、北朝鮮及び中国に囲まれ、軍事的挑発活動が活発化し、日本を取り巻く安全保障環境は一段と厳しいものになっている。今のままでは日本国家の更なる地盤沈下は避けられないと多くの国民が感じているのではない。正に内憂外患、国難の時代である。戦後、経済大国・軍事小国を目指し一定の成功体験をしたが、安全保障に関しては冷戦後も根柢のない楽観主義が蔓延し、民主主義先進国として必要な改革は棚上げされてきた。これまで棚上げしてきた宿題を解決し、米国とともに懸念国に堂々と対応できる自立国家に変貌すべき時である。これこそ、日本国家の再興を願う日本国民の切実な願いである。

## 1 自民党と日本維新の会との連立合意書

高市政権誕生の大きな後ろ盾になったのが日本維新の会との連立合意であるが、当該文書には次のように記されている。「戦後最も厳しく複雑な国際安全保障環境を乗り越えるためには、日本列島を強く豊かにし、誇りある「自立する国家」として歩みを進める内政及び外政政策を推進せねばならない」「戦後80年にわたり、国のかたちを作り上げる過程で積み残してきた宿題」や「冷戦後の30年の厳しい経済状況を乗り越え、国民生活を向上させる過程で積み残してきた宿題を解決する」。また「自立する国家」として、日米同盟を基軸に、リアリズムに基づき、戦後80年にわたり積み残した宿題を解決する」としたうえで以下の12項目が揚げられ、かなり具体的に記されている。

①経済財政関連施策、②社会保障政策、③皇室・憲法改正・家族制度等、④外交安全保障、⑤インテリジェンス政策、⑥エネルギー政策、⑦食料安全保障・国土政策、⑧経安全保障政策、⑨人口政策及び外国人政策、⑩教育政策、⑪統治機構改革、⑫政治改革である。多くが戦後積み残してきた宿題であり、与党協議会において政策を合意し、政府主導で必要な法律改正、制度化を図っていただきたい。12項目の中で筆者が特に注目したいのは③と④と⑤である。

## 2 皇室・憲法改正・家族制度等

皇室の安泰と憲法改正、家族制度は、日本の根幹、国のかたちに関わり、日本の伝統を維持していくためのいわば背骨であり最重要事項である。

古来例外なく男系継承による皇統の維持が図られてきた日本で、安定的な皇位継承のための皇室典範改正の実現は速やかに進めていただきたい。

憲法改正においては、令和7年臨時国会中に9条及び緊急事態条項について条文起草協議会を設置し、令和8年度中に緊急事態条項に係る条文案の国会提出を目指すとしている。憲法9条改正については自民党の「自衛隊明記」と維新の「国防軍保持」で両党に隔たりがあるが、参議院においては少数与党であることから、当面は協議会を通じた積極的な議論、世論の喚起を期待する。もちろん筆者は国防軍の保持に賛成する。

戸籍制度及び同一戸籍・同一氏の原則を維持しながら、社会生活のあらゆる場面で旧姓使用に法的効力を与える、旧姓の通称使用の法制化法案を令和8年通常国会に提出するとある。女性活躍社会実現のため是非とも成立を図っていただきたい。

## 3 外交・安全保障及びインテリジェンス政策について

外交・安全保障分野の施策は既に実行に移されつつあるものもあるが、宿題となっていることも多い。この分野は、ア戦略3文書の前倒し改定、①垂直発射装置搭載潜水艦を含むスタンダード防衛能力整備、②自衛隊の一元的指揮統制強化のため自衛隊の区域統合及び中間結節点の簡素化等を実施、③防衛装備移転五類型の撤廃、防衛産業に係わる国営工廠及び国有施設民間操業施策を推進、④自衛官の恩給制度の創設の検討及び「階級」「服制」及び「職種」等の国際標準化を令和8年中に実行等からなっている。更に高市総理は、令和7年10月21日の記者会見で、「戦略三文書」改定の前倒し、同月24日の所信表明演説で、防衛費比2%の年内達成及び主体的な防衛力の抜本的な強化などの方針を示しており、早期の実現を図ってもらいたい。また、戦略三文書の見直しにあたっては現国家安全保障戦略では手付かずだった「専守防衛」

「軍事大国にならない」「非核三原則」という日本の防衛基本政策を見直して、リアリズムに基づく政策の実現に向け議論を深めていただきたい。防衛装備移転五類型の撤廃、自衛官の恩給制度の創設の検討、「階級」「服制」及び「職種」等の国際標準化などは、防衛産業の育成や自衛官の処遇改善にもつながることから早期の実現を図ってもらいたい。

またインテリジェンスに関する国家機能の強化のため国家情報局、令和9年度末までの対外情報庁（仮称）の創設、インテリジェンス・スパイ防止の法案策定などは、普通の国ならば、本来なら冷戦時代に実施しておくべき政策ばかりであるが、冷戦後に必要な政策は棚上げされ、その状況は自公連立政権時代も継承されてきた。国難の時代を認識し、これらの政策に一定の理解を示す国民民主党や参政党、他の会派の議員と協力し、政策が実行に移されていけば、日本の安全保障上、大きな地殻変動が起きると期待している。

## 最後に

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まってから、3年10か月、トランプ大統領による関与と圧力が繰り返されているにも拘わらず、中国、北朝鮮と連携したプーチン大統領の野望はついておらず未だ戦争の帰趨は見えない。

イスラエルがガザ地区への反撃を始めてから3年以上が経過して、ガザ地区は壊滅状態になり、米国の仲介によりようやく停戦合意がなされたが、いつまた戦闘が再開されるかわからない。

世界情勢が複雑、不透明なうえ、我が国を取り巻く安全保障環境は一段と厳しさを増している。戦後80年が経過した現在、冷戦時代とは大きく異なる安全保障環境の厳しさを実感し不安視している国民は少なくない。

米中間の戦略的競争の最前線にある日本は、米国頼みではなく米国から頼りにされる「自立する国家」に変貌し、日米同盟を更に深化させておかねばならない。それには片務的な日米安全保障条約の改定を視野に入れ、全面的な集団的自衛権の行使が可能となる憲法改正に踏み切らなければ米国との信頼の絆は今以上には深化しない。日米同盟が基軸ならば、今後は日米地位協定、ガイドラインの見直しを含む踏み込んだ議論ができるよう高市政権に期待する。

合意文書には棚上げされてきた念願の政策を文書化したものであり、実際に立案、実施に移せるかは別問題であることは理解する。少数与党政権である限り、野党はもちろん、与党の中にも反対を唱える議員もおり、これらの政策の実現にはかなりの困難を伴うだろう。しかしながら、高市総理の「働いて、働いて」と先頭に立つてやり抜こうという姿勢、国を思うまっすぐな情熱に国民は感動している。それが高い支持率を維持している理由であり、今後は国民民主党や参政党、保守的な別会派に属する議員にも働きかけ、政権を安定させ、一つ一つ政策を実現する努力を惜しむことのないようお願いしたい。

今後は国内外からの揺さぶりがあると思うが決しておれることなく、戦後積み残してきた宿題の解決のため、日本維新の会とともに「全身全霊」を傾けて国難に当たって頂きたい。与党の国会議員はもちろん、少なくとも国民民主党や参政党等の国会議員は「内憂外患」国難の時代にある日本国家のために高市総理へ協力すべきではないか。正直、今の日本に政党間の競争をやっている余裕も時間もない。平均睡眠時間3時間で頑張っている高市総理には、御自身の健康に留意して日本を「強くて豊かな」国家に導いて頂きたいと願うばかりである。